

私立大入学定員割れ、

過去最多の266大学・47.1%！

大都市・大規模校“集中”と、地方・小中規模校“不振”の二極化。

「入学定員800人未満」で、定員割れ鮮明に。

私立短大も過去最高の67.5%

旺文社 教育情報センター 20年8月

20年度に入学定員割れとなった私立大は、過去最多の266校で19年度より44校増え、全私立大(集計校)に占める割合も7.4ポイントアップの47.1%に達したことが、日本私立学校振興・共済事業団の調べでわかった。18歳人口・高卒者数減の中で、受験生の集まる大都市圏の大規模校と、不振が続く地方の小中規模校との二極化が一段と進んでいる。特に「入学定員800人未満」の小中規模校の定員割れが鮮明だ。

短大の入学定員割れは19年度に初めて6割を超えたが、20年度はさらに悪化し、16校増の243校・67.5%となった。

以下に、同事業団がまとめたデータを基に私立大・短大別に入学定員充足率等の概況を探った。

私立大

I 私立大全体の基礎データ

(表1)

区分	平成20年度	平成19年度	増減
集計校数	565校	559校	6校
入学定員A	448,580人	445,045人	3,535人(0.8%)
志願者B	3,062,825人	3,023,687人	39,138人(1.3%)
志願倍率 B/A	6.83倍	6.79倍	0.04ポイント
受験者C	2,941,337人	2,908,089人	33,248人(1.1%)
合格者D	1,056,618人	1,077,862人	▼21,244人(▼2.0%)
合格率 D/C	35.92%	37.06%	▼1.14ポイント
入学者E	477,918人	484,915人	▼6,997人(▼1.4%)
歩留率 E/D	45.23%	44.99%	0.24ポイント
入学定員充足率 E/A (加重平均)	106.54%	108.96%	▼2.42ポイント
入学定員割れ校数(割合)	266校(47.1%)	222校(39.7%)	44校(7.4ポイント)

(注) *対象は一般選抜、推薦入試(社会人・帰国子女等含む)、AO入試など。通信制大学3校、株式会社立大学3校、募集停止2校を除く。

*志願者・受験者・合格者数は、併願含む延べ数。 *▼印は減少を示す。

*入学定員割れ校は、全学の入学定員数に対する入学者数の割合が100%未満の大学。

*日本私立学校振興・共済事業団資料(20年7月)による。

Ⅱ 概況

【入学定員、志願者数・入学者数等】

- 20年度の私立大(集計 565校。以下、同)の入学定員は44万8,580人で、19年度より3,535人(0.8%)増加。これは新設大学(9校)や新增設学部(学科)、短大からの改組・転換等による。

過去20年間の入学定員の推移をみると、15年度に若干前年度割れとなったものの、毎年度増加しており、20年度は平成元年度の1.5倍(18歳人口は3分の2)となっている。

- 私立大の志願者数(一般・推薦・AO入試等含む延べ数。以下、同)をみると、最近では13年度～15年度は増加、16年度～18年度は減少したが、19年度から増加に転じ、20年度も3万9,138人(対前年度比1.3%)増の306万2,825人となった。

- 受験者数は、19年度より1.1%増の294万1,337人であるが、合格者数は2.0%減の105万6,618人だった。合格率は前年度より1.14ポイント低下し、35.92%。

合格率の推移をみると、元年度～4年度は20%弱、5年度～9年度は20%台、10年度以降は30%台と上昇しており、18・19年度は37.06%の過去最高に達している。

- 入学者数は元年度以降、これまで14年度(約48万3,000人)と19年度(約48万5,000人)に48万人台に達したが、20年度は47万7,918人に減じている。(以上、表1参照)

- 20年度は18歳人口・高卒者数とも約5%減と、最近では大幅な減少が見込まれる中、私立大の志願者数・受験者数はともに1%以上増加した。

これは有力私立大の一般選抜における、国公立大志願者層の難関・上位校への併願増(国公立大「前期集中化」(受験機会の縮減)対策)、「センター試験利用入試」の増加(新規参加増、及び一般・セ試併用型や募集回数の増加など)、「全学部共通日程入試」の増加、地方試験会場の拡充、新增設学部(学科)などの大学改革によるとみられる。

【入学定員充足率】

- 20年度の入学定員充足率は19年度より2.42ポイント下回り、106.54%。

入学定員充足率100%未満(入学定員割れ)の大学は、19年度より44校増の266校で、集計校数の47.1%に達した。

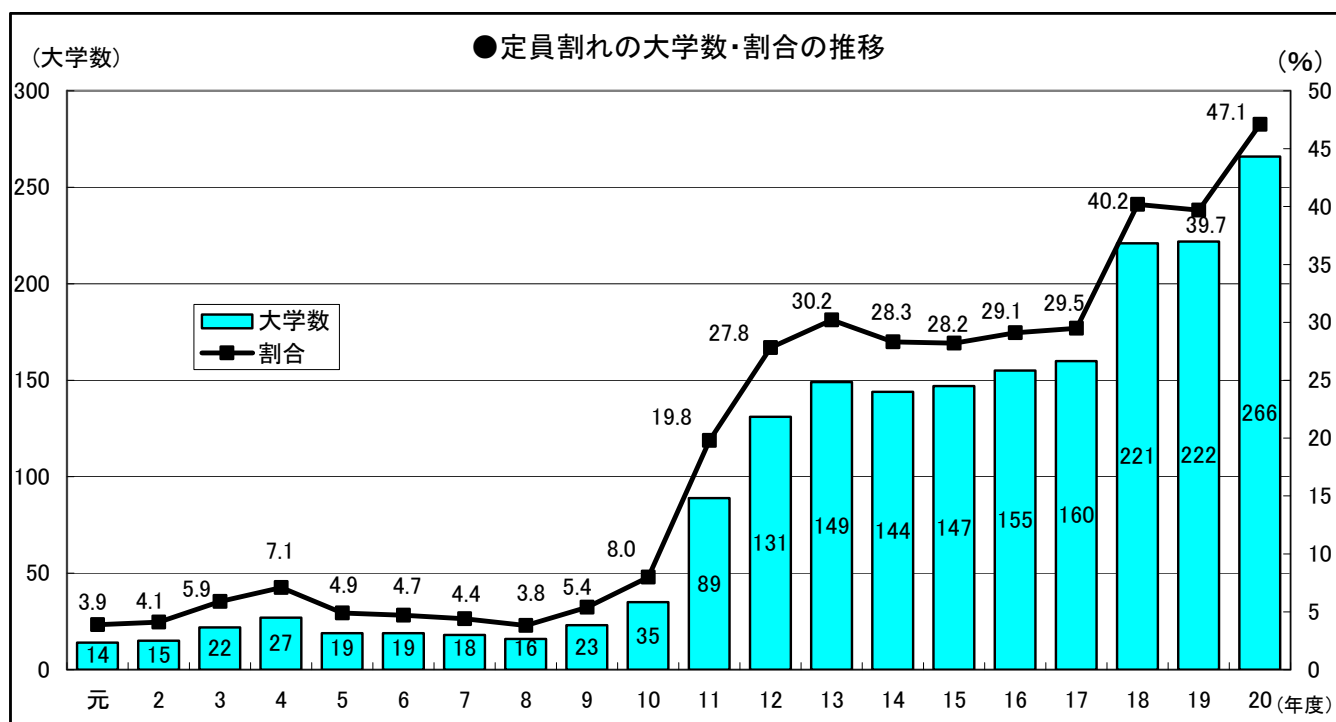
なお、入学者が定員の50%に満たない大学は、19年度の17校から29校(全体の5.1%)に増えた。(図1・図2参照)

- 入学定員充足率の推移をみると、平成元年度～3年度まで120%台、4年度以降、16年度まで110%台をキープしていたが、17年度から110%台を割り込んでいる。(図2参照)

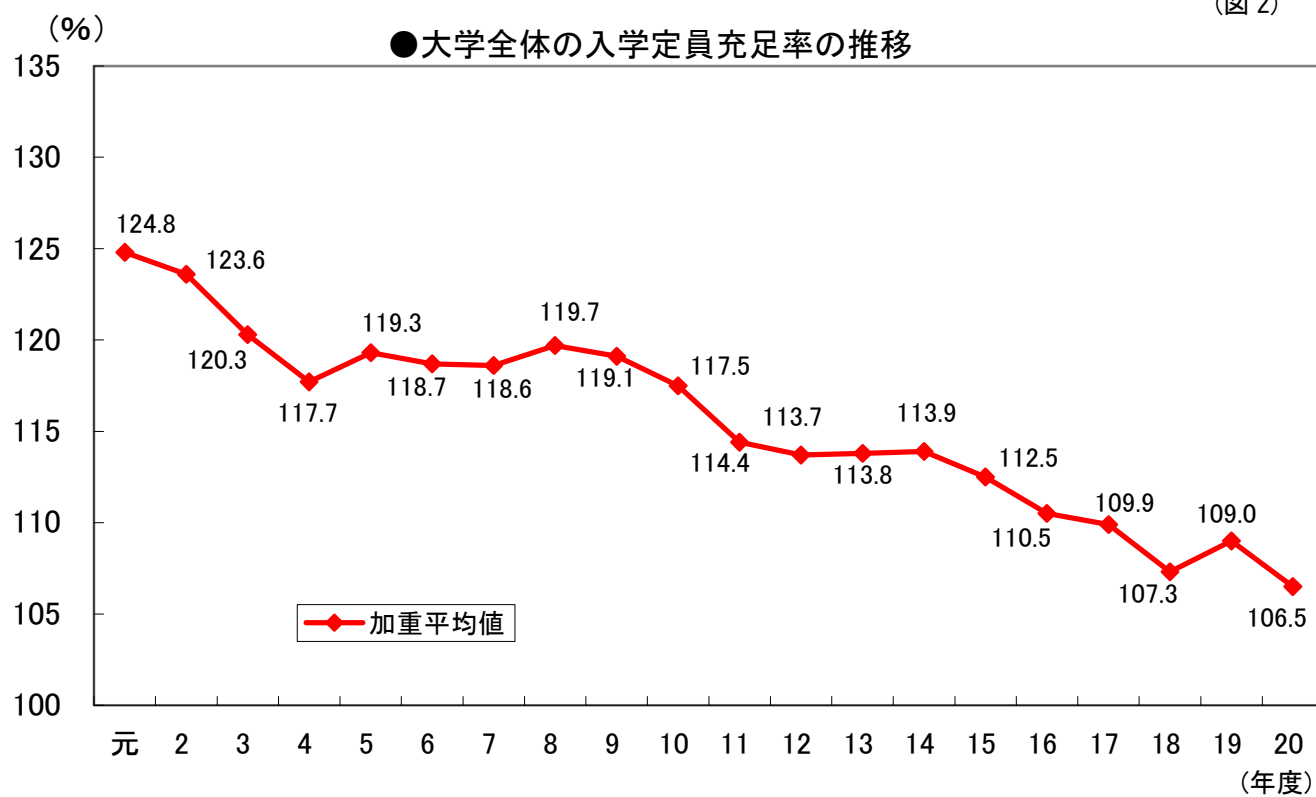
- 20年度の入学定員充足率の分布(充足率の10%ごとの区分における大学数の割合)を19年度と比べると、定員を充たしている充足率100%以上では区分110%台の前年度並みの大学数の割合を除き、各区分で低下している。

一方、定員割れ状態にある充足率100%未満の区域では、区分50%台を除き、各区分で大学数の割合がアップしている。つまり、定員を充たしている区域の大学数の割合が低下し、定員割れ区域での大学数の割合がアップしている。(図3参照)

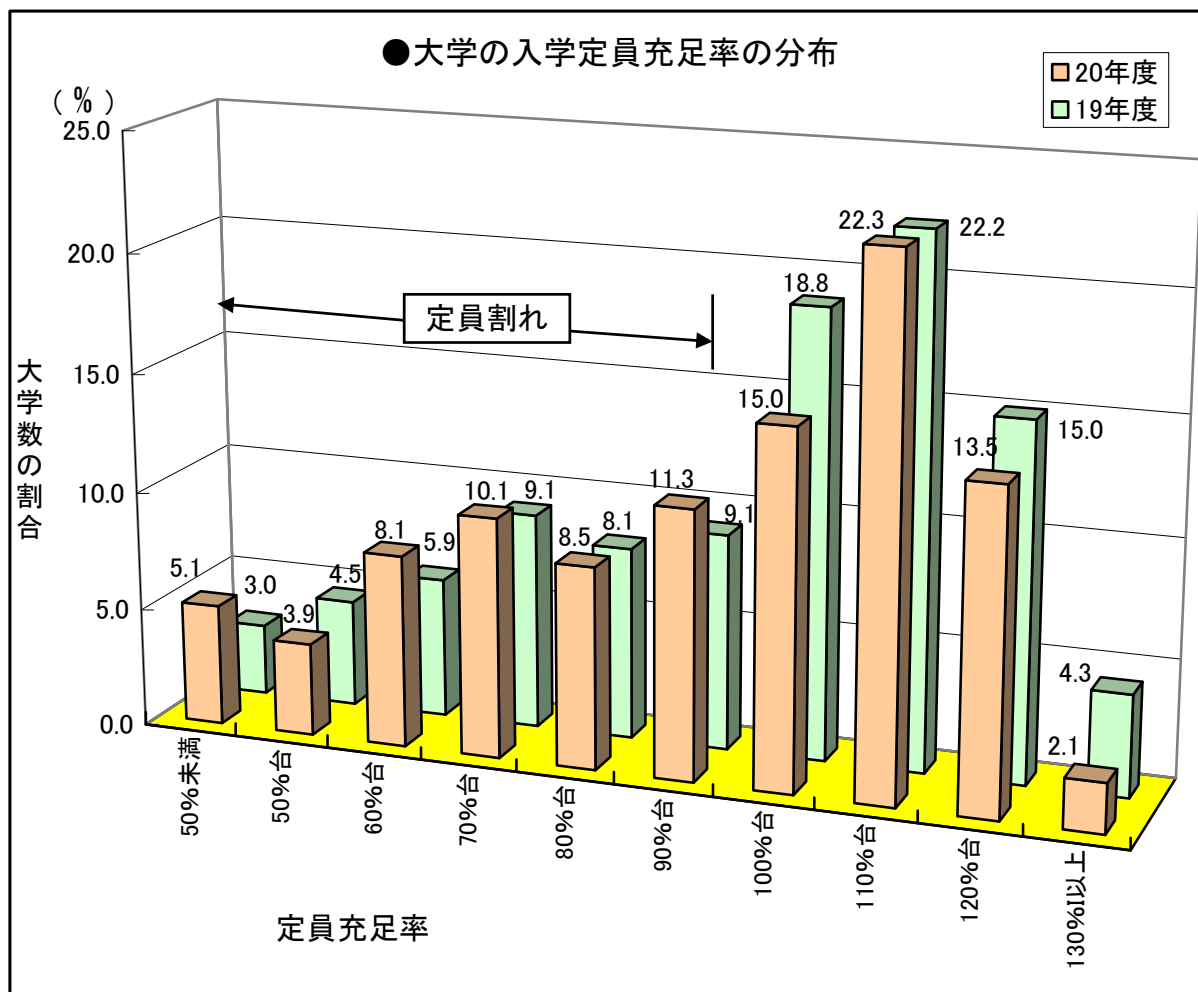
(図1)



(図2)



(図 3)



<地域別の動向>

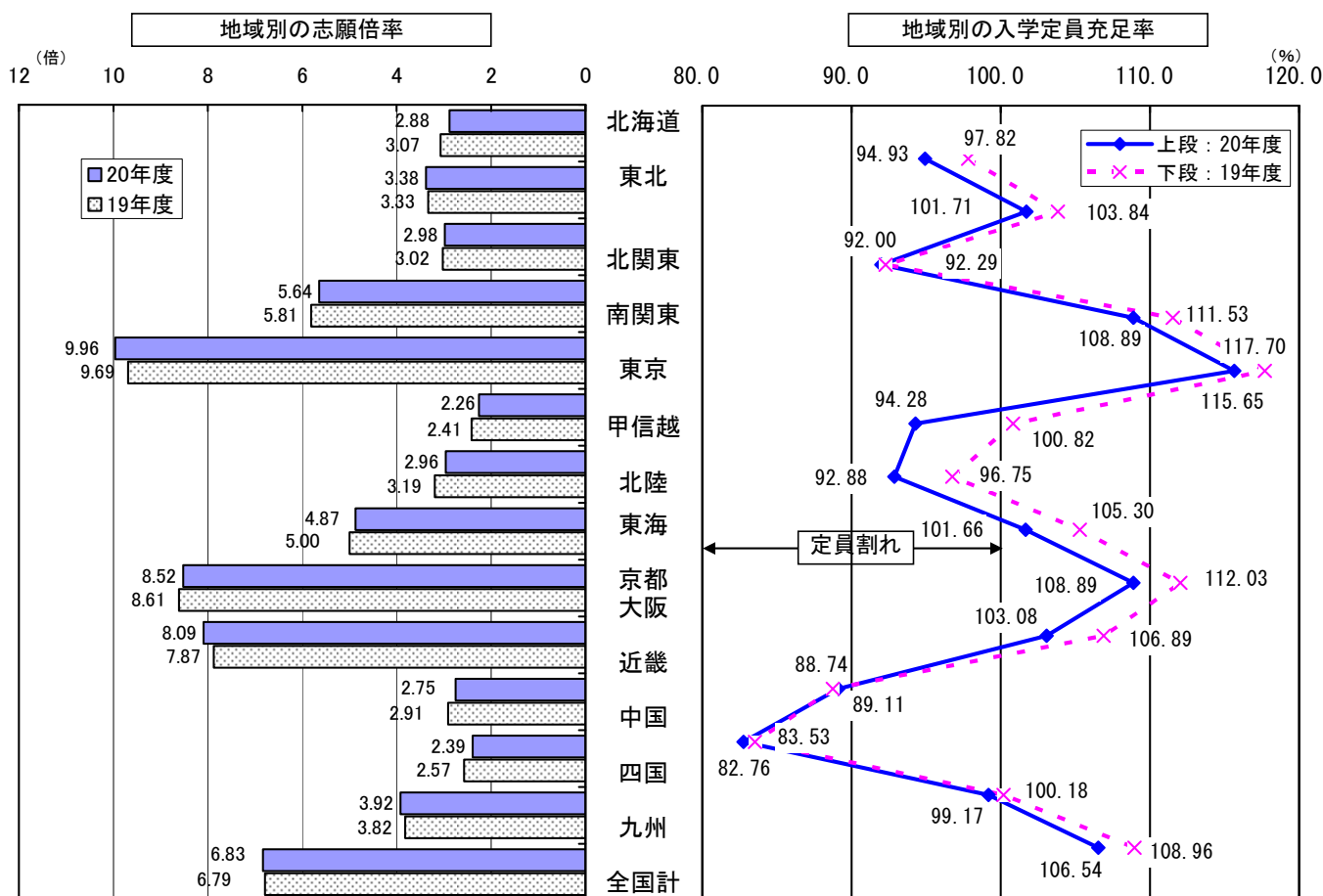
- 全国 13 地域(各地域の当該県等は図 4 参照)の入学定員充足率をみると、東京(充足率 115.65%)、南関東(同 108.89%)、京都・大阪(同 108.89%)、近畿(同 103.08%)、東北 (同 101.71%)、東海 (同 101.66%) の 6 地域が定員を充たしている。一方、19 年度は定員を充たしていた甲信越(同 94.28%)と九州 (同 99.17%) は定員割れとなり、北海道、北関東、北陸、中国、四国と合わせ、7 地域が“定員割れ地域”となっている。

なお、全国平均の充足率(106.54%)を上回っている地域は、東京、南関東、京都・大阪、の 3 地域だけで、19 年度と同じである。(図 4 参照)

- 13 地域の志願倍率(一般・推薦・AO入試など全ての選抜。以下、同)で、全国平均の 6.83 倍を超えているのは 19 年度と同じ、東京(9.96 倍)、京都・大阪 (8.52 倍)、近畿(8.09 倍)の 3 地域のみである。(図 4 参照)

入学定員充足率と志願倍率は、大都市圏で高い数値を示しており、受験生の都市部への集中化がうかがえる。

(図 4)



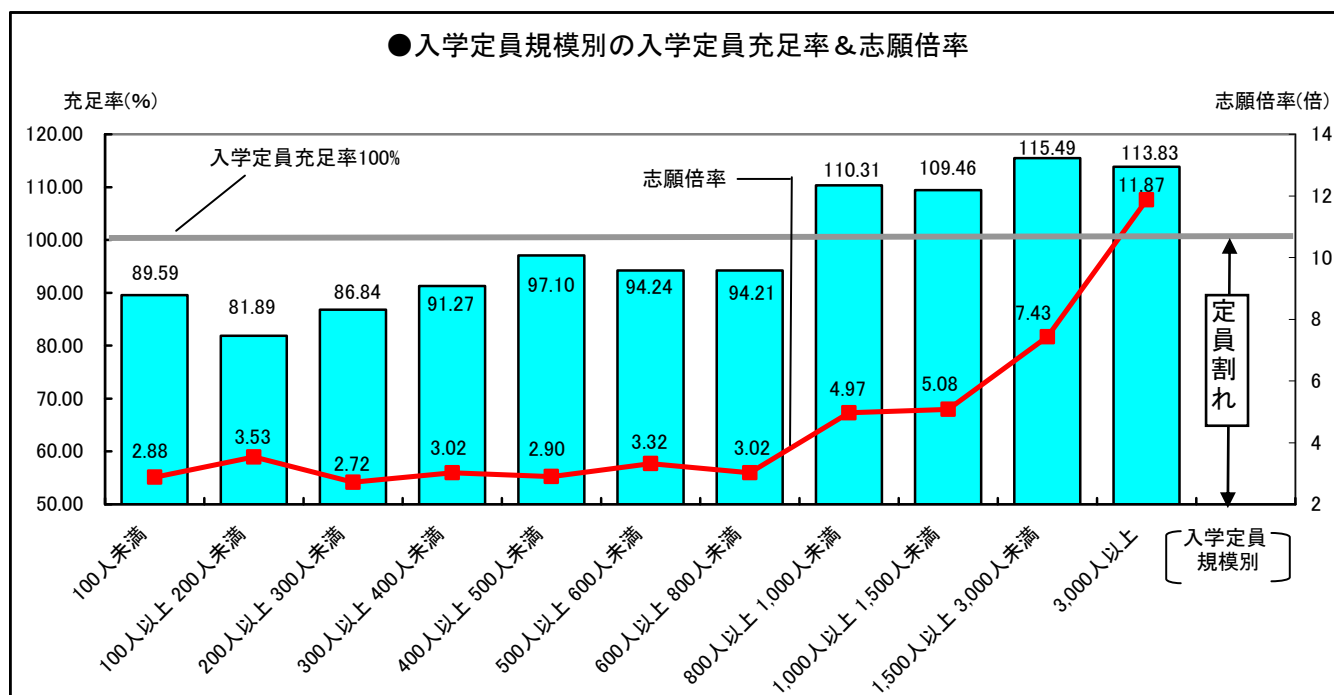
★13 地域区分：①北海道＝北海道／②東北＝青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島／③北関東＝茨城・栃木・群馬／④南関東＝埼玉・千葉・神奈川／⑤東京＝東京／⑥甲信越＝新潟・山梨・長野／⑦北陸＝富山・石川・福井／⑧東海＝岐阜・静岡・愛知・三重／⑨京都・大阪＝京都・大阪／⑩近畿＝滋賀・兵庫・奈良・和歌山／⑪中国＝鳥取・島根・岡山・広島・山口／⑫四国＝徳島・香川・愛媛・高知／⑬九州＝福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

<大学規模別の動向>

- 大学の規模別の動向をみると、入学定員充足率及び志願倍率とも、「入学定員 800 人」が大きな分岐点となっている。
- 入学定員(以下、定員)3,000 人以上(23 校)の大規模校の入学定員充足率は 113.83%で、以下、1,500 人以上～3,000 人未満＝115.49%、1,000 人以上～1,500 人未満＝109.46%、800 人以上～1,000 人未満＝110.31%。定員 800 人以上の大学では、入学者数が定員を 10% 程度上回っている。これに対し、定員 800 人未満の大学では、規模別の全ての区分で充足率 100%を割り込み、“定員割れ状態”にある。
- 一方、志願倍率も、定員 800 人未満は 2 倍台～3 倍台と低いが、定員 3,000 人以上では 11.87 倍と高倍率である。(以上、図 5 参照)

なお、入学定員 3,000 人以上の大規模大学 23 校(全校数の 4.1%)の志願者数は 151 万 2,561 人で、全志願者の 49.4%(前年度 47.5%)を占め、“強い大規模校の寡占化”を示している。

(図 5)



<学部系統別の動向>

- 学部系統別の動向をみると、志願倍率の最高は例年どおり医学の 22.65 倍(前年度 21.99 倍)、以下、農学(9.07 倍)、経済(8.34 倍)、法学(8.10 倍)、社会(7.84 倍)、理工(7.72 倍)など。入学定員充足率の高い学部系統は、経済(113.46%)、法学(111.23%)、農学(110.99%)、文学(110.42%)、外国語(110.00%)、などである。
- 19 年度と比較して、志願倍率がアップしたのは医学、理工、文学、国際、経済、経営、情報、入学定員充足率がアップしたのは医学、情報、農学である。

一方、志願倍率、入学定員充足率とも大きく下降したのは看護・医療(志願倍率；6.43 倍→5.75 倍/充足率；112.50%→108.41%)と福祉(志願倍率；3.83 倍→3.30 倍/充足率；99.98%→92.06%)などである。

6 年制の導入などで低迷が続く薬学は、志願者数が若干増加(633 人増の 8 万 5,777 人)し、志願倍率もこれまでの急激な低下(15 年度；19.30 倍→15.97 倍→13.57 倍→8.45 倍→7.16 倍→20 年度；7.07 倍)にブレーキがかかったようだ。しかし、入学定員充足率は 97.48%(前年度 103.99%)に悪化し、定員割れに陥った。

なお、学芸、こども(子ども)系統、児童保育、保育、スポーツ、体育などは「その他」として集計(志願倍率 5.28 倍、入学定員充足率 116.54%)されているが、ここでの分析では除いた。

<定員割れの推移>

- 入学定員割れの大学数・割合の推移をみると、11 年度から 13 年度にかけて急増して 30%を超えた後、17 年度までは 30%弱で横ばい状態であった。18 年度は 221 校、19 年

度は 222 校が入学定員割れとなり、その割合は一気に 40%程度に達した。20 年度は前述のように半数近く(47.1%)の大学が定員割れとなり、急激な悪化を示している。(図 1 参照)

- ところで、定員割れの大学数・割合が 11 年度から急激に増加しているのに、全体の充足率(加重平均値)がさほど大きな変化を示していないのは、大規模大学・学部による安定した数値によるとみられる(図 1・図 2 参照)。

図 2 の グラフは加重平均値で示してあるが、加重平均値には大規模の学部・学科の影響が、単純平均値には小規模の学部・学科の影響が現れやすい。

<定員割れからの“脱出”状況>

- 大学ごとに、入学定員充足率を前年度と比較してみよう。19 年度は定員割れであった 220 校のうち、20 年度に充足率を上昇させて入学定員を充足(定員割れから“脱出”)した大学は 17 校(7.7%)に過ぎない。残りの 203 校 (92.3%)は、一部の大学 (41 校、18.6%)に充足率の上昇が見られたものの、2 年間とも定員割れ状態になっている。

なお、19 年度の場合、38 校(17.3%)が 18 年度定員割れから脱出している。

- 一方、19 年度は入学定員を充たしていたが、20 年度は充足率を低下させて定員割れに陥った大学が 57 校(17.0%)ある。

ひとたび入学定員割れになると、大幅な定員削減などの思い切った改革を断行しないと、充足率の多少の改善はみられても、“定員割れからの脱出”は難しいようだ。

短大

<短大全体の基礎データ >

(表 2)

区分	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減
集計校数	360 校	365 校	▼5 校
入学定員 A	82,972 人	87,792 人	▼4,820 人(▼5.5%)
志願者 B	115,353 人	131,690 人	▼16,337 人(▼12.4%)
志願倍率 B/A	1.39 倍	1.50 倍	▼0.11 ポイント
受験者 C	112,953 人	128,778 人	▼15,825 人(▼12.3%)
合格者 D	92,165 人	102,453 人	▼10,288 人(▼10.0%)
合格率 D/C	81.60%	79.56%	2.04 ポイント
入学者 E	72,550 人	79,921 人	▼7,371 人(▼9.2%)
歩留率 E/D	78.72%	78.01%	0.71 ポイント
入学定員充足率 E/A (加重平均)	87.44%	91.03%	▼3.59 ポイント
入学定員割れ校数(割合)	243 校(67.5%)	227 校(62.2%)	16 校(5.3 ポイント)

(注) * 対象は一般選抜、推薦入試(社会人・帰国子女等含む)、AO入試など。通信制短大 1 校、募集停止 22 校を除く。

* 志願者・受験者・合格者数は、併願含む延べ数。 * ▼印は減少を示す。

* 入学定員割れ校は、全学の入学定員数に対する入学者数の割合が 100%未満の短大。

* 日本私立学校振興・共済事業団資料(20 年 7 月)による。